

平成 15 年 3 月期 中間決算短信(連結) 平成 14 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社日本ユニパックホールディング
 コード番号 3893
 (URL http://www.nipponunipac.com)

上場取引所 東大名
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三好 孝彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 石川 博敏 (03)3218-9300
 中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 22 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日) 及び
 前年同期の連結業績 (平成 13 年 3 月 30 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 9 月中間期	582,627 (5.3)	24,752 (22.2)	19,360 (58.1)
前年同期	615,185 (-)	20,257 (-)	12,248 (-)
13 年度通期	1,211,422	42,422	28,563

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	4,524 (60.8)	4,190 94	4,029 97
前年同期	2,813 (-)	2,611 51	2,516 83
13 年度通期	636		

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 183 百万円 前年同期 104 百万円 13 年度通期 1,022 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 1,079,490.37 株 前年同期 1,077,408.50 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	1,682,023	400,288	23.8	370,812 84
前年同期	1,778,440	410,766	23.1	381,128 83
13 年度通期	1,721,745	407,369	23.7	377,308 99

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 1,079,489.63 株 前年同期 1,077,762.93 株
 13 年度通期 1,079,670.04 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	58,602	31,357	30,964	29,616
前年同期	31,667	35,558	26,467	47,508
13 年度通期	105,812	92,591	57,401	33,609

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 51 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,170,000	43,000	13,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12,427 円 33 銭

上記の予想の前条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

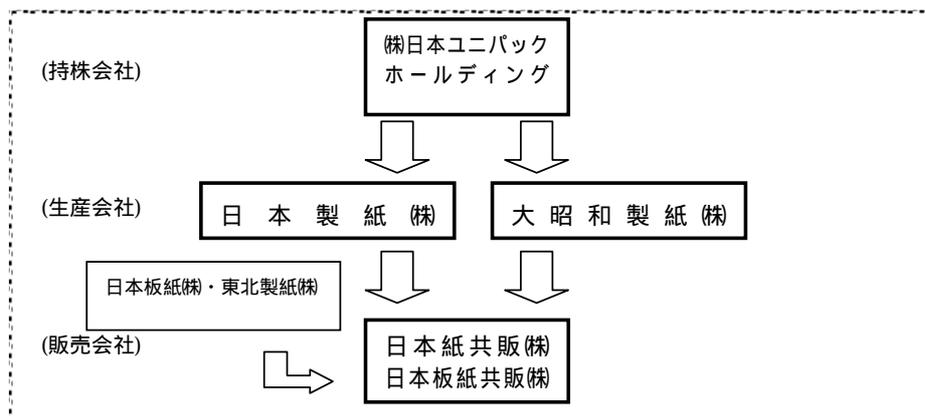
日本製紙(株)及び大昭和製紙(株)は、平成 13 年 3 月 30 日、株式移転により当社(株)日本ユニパックホールディング)を設立し、日本ユニパックホールディンググループを発足させました。

当企業グループは、日本製紙(株)並びに大昭和製紙(株)と、各々の子会社 174 社、関連会社 52 社で構成されており、紙・パルプの製造販売を主な事業内容とし、さらに紙関連事業、木材・建材・土木関連事業及び物流、清涼飲料の製造販売、レジャー等の事業を行っています。

当企業グループでは、平成 13 年に紙、板紙のそれぞれの営業部門を統合しました。

紙については、平成 13 年 7 月に日本製紙(株)及び大昭和製紙(株)の営業部門を分離・統合した共同販売会社である日本紙共販(株)の営業を開始し、洋紙事業における営業部門の一本化を図りました。

また、板紙についても、同じく平成 13 年 7 月に大昭和製紙(株)、日本板紙(株)、東北製紙(株)の 3 社の板紙営業部門を分離・統合した共同販売会社である日本板紙共販(株)の営業を開始し、板紙事業における営業部門の一本化を図りました。



【紙・パルプ事業】

紙・パルプ事業セグメントでは、洋紙、板紙、家庭紙、パルプ等の製造販売を行っています。

- ・洋紙は、日本製紙(株)、大昭和製紙(株)、東北製紙(株)、大竹紙業(株)他が製造し、日本紙共販(株)、サンミック千代田(株)他が販売を行っています。また、富士コーテッドペーパー(株)他が加工販売を行っています。海外関連会社のノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーションは新聞用紙等の製造を行っており、日本市場向けの製品については日本製紙(株)が輸入、日本紙共販(株)が販売を行っています。大昭和北米コーポレーションは大昭和アメリカ等の北米事業会社を統括し、北米市場を中心に販売を行っています。
- ・板紙は大昭和製紙(株)、日本板紙(株)、東北製紙(株)他が製造、日本板紙共販(株)が販売を行っています。
- ・家庭紙は(株)クレシアが製造販売を行っています。
- ・パルプは、日本製紙(株)、東北製紙(株)、大昭和カナダ、大昭和・丸紅インターナショナルが製造販売を行っています。

【紙関連事業】

紙関連事業セグメントでは、化成品、紙加工品等の製造販売を行っています。

- ・紙加工品では、(株)日本デキシー他が紙容器等の製造販売を行い、日本製紙(株)は十條セントラル(株)に液体用紙容器の生産を委託し、販売を行っています。また、リンテック(株)が粘着関連製品の製造販売を行っています。
- ・化成品は日本製紙(株)他が製造し、サンミック千代田(株)他が販売しています。

【木材・建材・土木関連事業】

日本製紙(株)、大昭和興林(株)他が木材の販売、(株)パル、サンミック千代田(株)他が建材の仕入販売、エヌ・アンド・イー(株)他が建材の製造販売を行っています。またエヌビー総合開発(株)他が土木関連事業を行っています。

【その他の事業】

日本製紙物流(株)が物流事業を行っています。

四国コカ・コーラボトリング(株)が清涼飲料の製造販売、エヌピー総合開発(株)がレジャー事業を行っています。

事業系統図

(紙・パルプ事業)

(生産会社)	(販売会社)
日本製紙(株) 大昭和製紙(株) 東北製紙(株) 日本板紙(株) (株)クレシア 大竹紙業(株) 富士コーテッドペーパー(株)	大昭和北米コーポレーション 大昭和アメリカ 大昭和カナダ ノースパシフィックパルプコーポレーション 大昭和・丸紅インターナショナル 他5社
	日本紙共販(株) 日本板紙共販(株) サミック千代田(株)(注2) 他3社

(紙関連事業)

(紙容器等)	(粘着紙等)	(化成品)
日本製紙(株) 十條セントラル(株) (株)日本デキシー 他2社	リンテック(株) 他1社	日本製紙(株) サミック千代田(株)(注2) 他1社

(木材・建材・土木関連事業)

(木材)	(建材)	(土木)
日本製紙(株) 大昭和興林(株) 他3社	(株)パ サミック千代田(株)(注2) エヌ・アンド・イー(株) 他3社	エヌピ-総合開発(株) 他4社

(その他の事業)

(物流)	(清涼飲料)	(レジャーその他)
日本製紙物流(株) 他7社	四国コカ・コーラボトリング(株)(注1)	エヌピ-総合開発(株) 他5社

連結子会社、持分法適用関連会社のみを記載しています。なお、印は持分法適用関連会社です。

(注)1. (株)東京証券取引所一部上場銘柄

2. 店頭上場銘柄

経営方針

1. 経営の基本方針と対処すべき課題

当企業グループは、持株会社である当社のもと事業統合効果の早期発現とグループ各社の徹底した経営の効率化によって、国際競争力を備えた「世界的一流企業グループの構築」を目指しております。

昨年3月の日本ユニパックホールディンググループの発足以来、進めてきました事業統合効果発現対策は、当初3年程度で実現を目指した当面の効果について、1年前倒しで実現できる見通しとなりました。

経営環境が厳しさを増す中、当社はこれまで進めてきた取り組みを更にスピードアップするため、統合の第2ステップに移行することといたしました。

事業統合の第2ステップとして、当社はグループの事業別再編成を進めることによって各事業の徹底した効率化を進めております。

中核事業である洋紙事業は、来年4月1日、日本製紙、大昭和製紙、および両社が出資する紙の共同販売会社である日本紙共販の3社が合併し、新生「日本製紙」として新たなスタートを切ります。これにより個別企業の枠組みを超えた合理化の推進が可能となります。今後、徹底した合併効果の実現を進めてまいります。

板紙事業についても、本年10月1日に株式交換により当社の完全子会社といたしました日本板紙のもと、現在の日本製紙グループの板紙事業と大昭和製紙の板紙事業の経営を一本化いたします。日本板紙は、日本製紙グループの東北製紙、大昭和製紙の吉永工場を100%子会社化するとともに、自社の4工場を分離・統合し、4つの生産子会社を持つ板紙事業統合会社「日本大昭和板紙」として、新たに発足いたします。この日本大昭和板紙のもと今後、板紙事業の合理化を徹底して追求してまいります。

さらに、日本製紙の多角化3事業（外材事業、ピュアパック事業、DP・化成品事業）の分社化・再編は、本年10月に既に完了し、「日本製紙木材」、「日本紙パック」、「日本製紙ケミカル」の3社を新たにスタートさせました。各事業分野で一層の競争力強化に取り組める体制としました。

当企業グループは、これら事業再編効果の最大限の発揮によって、収益力の強化、財務体質の抜本的改善、生産性の大幅向上などを実現させていくことを新体制後の重点課題として、そのための経営の指針づくりを進めております。

以上の活動を通じて、当社は日本ユニパックホールディンググループの企業価値の一層の向上に努めてまいります。

（投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等）

投資単位につきましては、当社株式の流動性の向上および個人投資家の皆様が投資しやすい環境を整える必要性もあると考えております。

ただし、現行の投資単位を引下げするためには、手続きの過程でかかる費用等諸事情も熟慮せざるを得ないため、慎重に検討を進めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、グループ全体の経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。

なお、平成15年3月期の配当につきましては、当初、中間配当の実施を予定しておりましたが、11月6日発表の「平成15年3月期（第3期）配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、資本準備金減少および自己株式取得の議案を、平成14年6月25日開催の第2回定時株主総会において決議を得たことに伴い、中間配当の実施が商法第293条の5の規定に抵触することとなりました。

そのため、当期の中間配当は見送り、年間配当予定総額である1株当たり8,000円を期末配当として実施する予定に変更いたしました。（年間の1株当たり配当額は変更ありません。これは商法上の取扱いに起因するものであり、当社の業績の変動等によるものではありません。）

また、今後、第2回定時株主総会で承認されました自己株式取得を可能な限り、速やかに実施することにより、1株当たり株主価値の向上に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 連結業績の概況

当中間期は、米国株価の急落に端を発する世界同時株安から世界経済そのものも連鎖的に減速感を強め、我が国経済もその影響を大きく受けました。景気の本格回復への展望が描けないことで、企業の収益回復見通しにも陰りが見えはじめ、設備投資や個人消費は、相変わらず冷え込んだままでした。

紙パルプ業界におきましても、長引く景気の低迷を反映し、紙の国内出荷量の対前年割れは、平成14年4月まで15ヶ月間続きました。6月にはサッカーワールドカップが開催されましたが、需要に大きな変化がなく大きく落ち込んだ前年同期並で推移しました。

こうした中で、当社グループの中核事業である紙・パルプ事業は、生産調整の適宜実施や輸出の拡大で需給バランスを保ってきました。しかしながら、市況面では大崩れしなかったものの、洋紙の売価はジリジリと下落しました。

一方、事業統合効果の発現などグループを挙げてコストダウンに取り組みました。

以上の結果、当中間期の連結決算につきましては、売上高は前年同期に比べ5.3%減の5,826億27百万円、経常利益は58.1%増の193億60百万円、中間純利益は60.8%増の45億24百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

(紙・パルプ事業)

洋紙は、産業界全般にわたる長引く景気低迷から内需の盛り上がりはなく、輸出の伸張により販売数量は増加しましたが、印刷・情報紙を中心に販売価格は下落しました。

板紙では、主力の段ボール原紙については、平成13年末に一定の価格復元を果たし、これを維持しております。

家庭紙(衛生用紙)は、販売価格修復に取り組みましたが、販売競争の激化により、販売数量、価格とも軟調に推移しました。

以上の結果、当中間期の売上高は前年同期に比べ6.7%減の4,477億90百万円、営業利益は18.2%増の188億3百万円となりました。

(紙関連事業)

「ピュアパック」に代表される液体用紙容器は、順調に推移しました。化成品は概ね横這い、機能材料は、液晶関連需要が一部回復しました。

以上の結果、当中間期の売上高は前年同期に比べ3.1%減の491億76百万円、営業利益は89.0%増の25億5百万円となりました。

(木材・建材・土木関連事業)

木材・建材・土木関連事業は、景気の先行き懸念や雇用、所得環境の厳しさから設備投資や新設住宅着工件数が低迷しており、事業環境は厳しい局面で推移し、当中間期の売上高は前年同期に比べ0.1%増の446億44百万円、営業利益は173.9%増の3億26百万円となりました。

(その他の事業)

清涼飲料事業は、消費者ニーズに対応し販売量の拡大に努めましたが、レジャー等その他の事業は、個人消費の低迷などの影響を受け伸び悩み、当中間期の売上高は前年同期に比べ2.4%増の410億15百万円、営業利益は7.3%増の31億16百万円となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によって得た資金を設備投資や有利子負債の返済に充てたこと等により13年度通期より39億93百万円減少し、296億16百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な増減の要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、前年同期に比べ269億35百万円(85.1%)増加し、586億2百万円となりました。

この主な内容は、減価償却費408億93百万円、税金等調整前中間純利益162億12百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べ42億1百万円(11.8%)減少し、313億57百万円となりました。

その主な内容は固定資産の取得による支出377億84百万円、固定資産の売却による収入135億60百万円および短期貸付金の増加額22億36百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ44億97百万円(17.0%)増加し、309億64百万円となりました。

その主な内容は長期・短期の借入金の減少が557億87百万円、コマーシャル・ペーパーの増加による収入450億円、社債の償還による支出150億円などです。

2. 通期の連結業績予想

下半期の我が国の経済情勢は、金融再生に向けての不良債権処理促進に伴う企業整理や雇用・所得環境の厳しさが、景気回復の足かせとなる虞があります。また、緊張するイラク情勢如何では原油価格の一段の上昇懸念がありますし、為替相場の先行きも不透明な状況です。

このような企業環境下、当社グループは、来年度の事業別再編成に向けて、当面の経営課題である統合効果の前倒し実現にグループの総力を結集して取り組んでまいります。

また、当社の主力事業である洋紙事業につきましては、これまで適宜生産調整を実施する等により需給バランスを保ってまいりましたが、下落した洋紙価格の復元を目指し、本年9月21日付で印刷・情報用紙の価格修正を打ち出しました。当社としては、この価格修正の浸透、維持を下半期の最優先課題として取り組む所存です。

平成14年度通期の連結業績予想につきましては、売上高は1兆1,700億円、経常利益は430億円、当期純利益は135億円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		当中間期 (14.9.30)	前年同期 (13.9.30)	13年度通期 (14.3.31)
資 産 の 部	流動資産	488,130	563,370	517,698
	現金及び預金	30,695	42,334	34,602
	受取手形・売掛金	259,422	310,729	280,517
	棚卸資産	140,059	154,130	143,489
	繰延税金資産	5,400	7,063	8,250
	その他の金	55,062	50,085	53,358
	貸倒引当金	2,510	972	2,520
	固定資産	1,193,523	1,214,505	1,203,621
	有形固定資産	938,330	956,633	941,428
	建物及び構築物	207,157	216,297	210,605
	機械装置及び運搬具	416,346	436,995	428,097
	土地	247,789	243,011	243,652
	その他の他	67,037	60,329	59,073
	無形固定資産	43,424	45,540	44,615
	連結調整勘定	32,389	33,784	33,148
	その他の他	11,034	11,755	11,467
	投資その他の資産	211,768	212,331	217,577
	投資有価証券	145,586	151,397	151,965
	長期貸付金	6,877	10,810	7,765
	繰延税金資産	23,187	23,399	20,033
その他の他	77,812	63,711	83,821	
貸倒引当金	41,695	36,988	46,008	
繰延資産	369	564	425	
資産合計	1,682,023	1,778,440	1,721,745	
負債・少数株主持分及び資本の部	流動負債	782,841	841,266	796,439
	支払手形・買掛金	166,392	203,606	190,842
	短期借入金	393,074	503,704	453,277
	その他の他	223,374	133,955	152,319
	固定負債	466,909	493,518	487,456
	社長期借入金	122,500	147,500	147,500
	退職給付引当金	246,513	243,373	242,464
	役員退職慰労引当金	74,654	73,880	75,732
	繰延税金負債	2,067	2,107	2,591
	その他の他	9,532	5,676	7,631
	負債合計	11,640	20,981	11,535
	負債合計	1,249,750	1,334,785	1,283,895
	少数株主持分	31,984	32,888	30,480
	資本	-	55,730	55,730
	資本準備金	-	236,532	236,532
	連結剰余金	-	122,436	114,675
	その他有価証券評価差額金	-	138	1,262
	為替換算調整勘定	-	2,491	416
	自己株式	-	1,578	415
	資本合計	-	410,766	407,369
資本	55,730	-	-	
資本剰余金	236,609	-	-	
利益剰余金	112,312	-	-	
その他有価証券評価差額金	621	-	-	
為替換算調整勘定	4,189	-	-	
自己株式	795	-	-	
資本合計	400,288	-	-	
負債・少数株主持分及び資本合計	1,682,023	1,778,440	1,721,745	

2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)	前 年 同 期 (13.3.30 ~ 13.9.30)	13 年 度 通 期 (13.3.30 ~ 14.3.31)
売 上 高	582,627	615,185	1,211,422
売 上 原 価	444,451	470,757	919,859
売 上 総 利 益	138,176	144,427	291,561
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	113,424	124,170	249,139
営 業 利 益	24,752	20,257	42,422
営 業 外 収 益	(4,912)	(5,038)	(10,478)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,634	1,738	2,869
そ の 他	3,278	3,299	7,607
営 業 外 費 用	(10,303)	(13,047)	(24,337)
支 払 利 息	6,766	8,424	15,642
そ の 他	3,537	4,623	8,695
経 常 利 益	19,360	12,248	28,563
特 別 利 益	(8,767)	(4,827)	(6,748)
固 定 資 産 売 却 益	8,242	3,026	3,983
投 資 有 価 証 券 売 却 益	515	1,779	2,533
そ の 他	9	20	229
特 別 損 失	(11,915)	(11,351)	(31,531)
固 定 資 産 除 却 損	2,395	977	8,506
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	-	2,947	5,894
株 式 評 価 損	1,242	5,056	9,782
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,614	-	2,484
そ の 他	1,663	2,369	4,860
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	16,212	5,724	3,781
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,713	4,907	5,554
法 人 税 等 調 整 額	490	907	1,897
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	3,484	1,089	3,034
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	4,524	2,813	636

3.中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (14.4.1~14.9.30)	前年同期 (13.3.30~13.9.30)	13年度通期 (13.3.30~14.3.31)
連結剰余金期首残高	-	132,311	132,311
連結剰余金減少高	-	12,689	16,999
配当金	-	-	4,310
役員賞与	-	258	258
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	12,431	12,431
当期純利益又は当期純損失()	-	2,813	636
連結剰余金期末残高	-	122,436	114,675
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	236,532	-	-
資本準備金期首残高	236,532	-	-
資本剰余金増加額	77	-	-
自己株式処分差益	77	-	-
資本剰余金中間期末残高	236,609	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	114,675	-	-
連結剰余金期首残高	114,675	-	-
利益剰余金増加高	4,524	-	-
中間純利益	4,524	-	-
利益剰余金減少高	6,887	-	-
配当金	4,322	-	-
役員賞与	212	-	-
海外会計基準変更による減少高	2,353	-	-
利益剰余金中間期末残高	112,312	-	-

4.中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (14.4.1～14.9.30)	前年同期 (13.3.30～13.9.30)	13年度通期 (13.3.30～14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,602	31,667	105,812
税金等調整前中間(当期)純利益	16,212	5,724	3,781
減価償却費	40,893	42,972	87,144
連結調整勘定償却額	940	672	1,581
貸倒引当金の増加額	6,281	99	10,649
退職給付引当金の増減額	398	2,090	3,853
役員退職慰労引当金の減少額	523	1,000	516
受取利息及び配当金	1,634	1,738	2,869
支払利息	6,766	8,424	15,642
持分法による投資損失	183	104	1,022
投資有価証券売却益	515	1,779	2,533
固定資産売却益	8,242	3,026	3,983
固定資産除却損	2,395	977	8,506
株式評価損	1,242	5,056	9,782
売上債権の減少額	20,349	16,104	46,683
棚卸資産の減少額	2,854	2,174	13,442
仕入債務の減少額	24,325	23,148	36,183
役員賞与の支払額	238	292	292
その他	3,851	1,560	19,168
小計	58,389	54,975	136,545
利息及び配当金の受取額	1,751	2,079	4,076
利息の支払額	6,746	8,351	15,703
法人税等の支払額・還付額	5,208	17,035	19,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,357	35,558	92,591
定期預金の預入による支出	865	567	909
定期預金の払戻による収入	803	2,997	3,746
有価証券の取得による支出	-	589	589
有価証券の売却による収入	1,600	600	2,938
固定資産の取得による支出	37,784	40,023	76,734
固定資産の売却による収入	13,560	3,192	7,223
投資有価証券の取得による支出	1,907	2,870	7,800
投資有価証券の売却による収入	464	3,403	4,601
短期貸付金の増加額	2,236	1,241	3,189
長期貸付による支出	808	1,387	2,142
長期貸付金の回収による収入	923	1,090	2,459
その他	5,107	162	22,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,964	26,467	57,401
短期借入金金の減少額	50,554	3,111	57,810
コマーシャル・ペーパーの増加額	45,000	3,000	33,000
長期借入れによる収入	45,045	22,705	70,377
長期借入金金の返済による支出	50,278	42,621	87,254
社債の発行による収入	-	31,000	31,000
社債の償還による支出	15,000	29,284	32,514
株式移転交付金の支払額	-	4,254	4,254
親会社による配当金の支払額	4,310	-	4,295
少数株主への配当金の支払額	243	257	520
その他	622	3,643	5,127
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	273	321	244
現金及び現金同等物の減少額	3,993	30,036	43,935
現金及び現金同等物の期首残高	33,609	24,837	24,837
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	51,232	51,232
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	1,261	1,261
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	214	214
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	29,616	47,508	33,609

1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(単位:百万円)

	当中間期 (14.4.1～14.9.30)	前年同期 (13.3.30～13.9.30)	13年度通期 (13.3.30～14.3.31)
現金及び預金	30,695	42,334	34,602
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,214	1,375	1,153
有価証券のうち、価値の変動について僅少なりリスクが負わない3ヶ月以内の短期投資	135	6,549	160
現金及び現金同等物	29,616	47,508	33,609

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 51社（日本製紙(株)、大昭和製紙(株)、東北製紙(株)、日本板紙(株)、(株)クレシア、大昭和北米コーポレーション、日本紙共販(株)、日本板紙共販(株)、サンミック千代田(株)、十條セトワル(株)、四国コカコーポリング(株)他 40社）
非連結子会社数 125社（うち持分法適用会社数 なし）
持分法適用関連会社数 7社（ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション、リテック(株)、大昭和・丸紅インターナショナル他 4社）
2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
大昭和製紙(株)の建材部門の分社化、及び関係会社の破産により以下のように異動しました。
(1) 連結範囲
新規 大昭和ユニボード(株)
除外 なし
(2) 持分法の適用の範囲
新規 なし
除外 大昭和運輸(株)
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
国内連結子会社の決算期間 平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日（中間決算日 9 月 30 日）
海外連結子会社の決算期間 平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日（中間決算日 6 月 30 日）
4. 資本連結手続に関する事項
日本製紙(株)及び大昭和製紙(株)は、株式移転により共同して完全親会社となる(株)日本ユニパックホールディングを設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第 6 号)に準拠しています。資本連結にあたっては、株式移転比率等を総合的に考慮して、結合当事会社のうち日本製紙(株)を取得会社、大昭和製紙(株)を被取得会社として識別した結果、日本製紙(株)及びその連結子会社については持分プーリング法に準じた方法を適用し、大昭和製紙(株)及びその連結子会社についてはパーチェス法を適用しています。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 …償却原価法（定額法）
その他有価証券
時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの …移動平均法による原価法
6. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として移動平均法及び総平均法による原価法
8. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産：主として定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法
無形固定資産：定額法
ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法
9. 引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしています。
役員退職慰労引当金
当社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による中間期末要支給額を計上しています。

10. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。
なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。
11. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法
12. 連結調整勘定の償却に関する事項
5年間で均等償却しています。なお、大昭和製紙(株)及びその連結子会社にパーチェス法を適用したことにより発生したのれん代については連結調整勘定に含めて20年以内に均等償却しています。
13. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しています。
14. リース取引の処理方法
国内連結会社につきましては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
15. ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。
16. 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。
17. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。

(追加情報)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

中間連結貸借対照表に係る注記

	当 中 間 期	前 年 同 期	13 年 度 通 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,688,262 百万円	1,633,040 百万円	1,662,123 百万円
2. 保 証 債 務	39,242 百万円	56,507 百万円	50,211 百万円
3. 割 引 手 形 残 高	21 百万円	2,027 百万円	1,649 百万円
4. 裏 書 手 形 残 高	-	2 百万円	-
5. 自 己 株 式 (自 己 株 式 数)	795 百万円 (1,180.60 株)	1,578 百万円 (2,907.30 株)	415 百万円 (1,000.19 株)
6. リース取引に関する注記			(単 位 : 百 万 円)

	当 中 間 期 (14.4.1 - 14.9.30)	前 年 同 期 (13.3.30 - 13.9.30)	13 年 度 通 期 (13.3.30 - 14.3.31)																																				
1. 借手側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>9,953</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,739</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>5,213</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>1,626</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>3,587</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>5,213</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料 (減価償却費相当額) 925</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	取得価額相当額	9,953	減価償却累計額相当額	4,739	中間期末残高相当額	5,213	1 年 以 内	1,626	1 年 超	3,587	合 計	5,213	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>10,431</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,063</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>5,368</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>1,658</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>3,709</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>5,368</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料 (減価償却費相当額) 943</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	取得価額相当額	10,431	減価償却累計額相当額	5,063	期末残高相当額	5,368	1 年 以 内	1,658	1 年 超	3,709	合 計	5,368	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>10,326</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,921</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>5,404</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>1,650</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>3,754</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>5,404</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料 (減価償却費相当額) 1,989</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	取得価額相当額	10,326	減価償却累計額相当額	4,921	期末残高相当額	5,404	1 年 以 内	1,650	1 年 超	3,754	合 計	5,404
取得価額相当額	9,953																																						
減価償却累計額相当額	4,739																																						
中間期末残高相当額	5,213																																						
1 年 以 内	1,626																																						
1 年 超	3,587																																						
合 計	5,213																																						
取得価額相当額	10,431																																						
減価償却累計額相当額	5,063																																						
期末残高相当額	5,368																																						
1 年 以 内	1,658																																						
1 年 超	3,709																																						
合 計	5,368																																						
取得価額相当額	10,326																																						
減価償却累計額相当額	4,921																																						
期末残高相当額	5,404																																						
1 年 以 内	1,650																																						
1 年 超	3,754																																						
合 計	5,404																																						
(2)オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>318</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>275</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>593</td></tr> </table>	1 年 以 内	318	1 年 超	275	合 計	593	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>241</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>44</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>285</td></tr> </table>	1 年 以 内	241	1 年 超	44	合 計	285	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>111</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>107</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>218</td></tr> </table>	1 年 以 内	111	1 年 超	107	合 計	218																		
1 年 以 内	318																																						
1 年 超	275																																						
合 計	593																																						
1 年 以 内	241																																						
1 年 超	44																																						
合 計	285																																						
1 年 以 内	111																																						
1 年 超	107																																						
合 計	218																																						
2. 貸手側 (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額</td><td>144</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>85</td></tr> <tr><td>中間期末残高</td><td>59</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>20</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>39</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>59</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 受取リース料 9</p> <p>4. 減価償却費 9</p>	取得価額	144	減価償却累計額	85	中間期末残高	59	1 年 以 内	20	1 年 超	39	合 計	59	<p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額</td><td>168</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>121</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>47</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>21</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>28</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>50</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 受取リース料 12</p> <p>4. 減価償却費 11</p>	取得価額	168	減価償却累計額	121	期末残高	47	1 年 以 内	21	1 年 超	28	合 計	50	<p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <tr><td>取得価額</td><td>123</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td>88</td></tr> <tr><td>期末残高</td><td>34</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>14</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>20</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>35</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債務の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 受取リース料 23</p> <p>4. 減価償却費 22</p>	取得価額	123	減価償却累計額	88	期末残高	34	1 年 以 内	14	1 年 超	20	合 計	35
取得価額	144																																						
減価償却累計額	85																																						
中間期末残高	59																																						
1 年 以 内	20																																						
1 年 超	39																																						
合 計	59																																						
取得価額	168																																						
減価償却累計額	121																																						
期末残高	47																																						
1 年 以 内	21																																						
1 年 超	28																																						
合 計	50																																						
取得価額	123																																						
減価償却累計額	88																																						
期末残高	34																																						
1 年 以 内	14																																						
1 年 超	20																																						
合 計	35																																						
(2)オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>34</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>88</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>122</td></tr> </table>	1 年 以 内	34	1 年 超	88	合 計	122	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>41</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>94</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>136</td></tr> </table>	1 年 以 内	41	1 年 超	94	合 計	136	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1 年 以 内</td><td>32</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td>101</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>134</td></tr> </table>	1 年 以 内	32	1 年 超	101	合 計	134																		
1 年 以 内	34																																						
1 年 超	88																																						
合 計	122																																						
1 年 以 内	41																																						
1 年 超	94																																						
合 計	136																																						
1 年 以 内	32																																						
1 年 超	101																																						
合 計	134																																						

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (14.4.1~14.9.30)

(単位:百万円)

	紙・パルプ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	447,790	49,176	44,644	41,015	582,627	-	582,627
(2) 社間・内部売上高又は振替高	743	3,622	19,097	12,298	35,761	(35,761)	-
計	448,533	52,798	63,742	53,314	618,389	(35,761)	582,627
営業費用	429,730	50,293	63,415	50,197	593,637	(35,761)	557,875
営業利益	18,803	2,505	326	3,116	24,752	-	24,752

前年同期 (13.3.30~13.9.30)

(単位:百万円)

	紙・パルプ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	479,788	50,744	44,612	40,039	615,185	-	615,185
(2) 社間・内部売上高又は振替高	535	3,663	17,067	8,356	29,622	(29,622)	-
計	480,324	54,408	61,679	48,395	644,807	(29,622)	615,185
営業費用	464,416	53,082	61,560	45,490	624,550	(29,622)	594,927
営業利益	15,907	1,325	119	2,905	20,257	-	20,257

13年度通期 (13.3.30~14.3.31)

(単位:百万円)

	紙・パルプ事業	紙関連事業	木材・建材・土木関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	945,922	97,963	92,488	75,046	1,211,422	-	1,211,422
(2) 社間・内部売上高又は振替高	1,293	7,746	34,135	16,154	59,330	(59,330)	-
計	947,216	105,711	126,623	91,200	1,270,753	(59,330)	1,211,422
営業費用	912,345	103,108	126,105	86,769	1,228,331	(59,330)	1,168,999
営業利益	34,870	2,601	518	4,431	42,422	-	42,422

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2. 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業.....紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業.....化成品、紙加工品

木材・建材・土木関連事業.....木材、建材、緑化、土木建築、不動産業

その他の事業.....飲料、運送業、レジャー事業、その他

(2)所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも 90%を超えるため、記載を省略しました。

(3)海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しました。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

単位 { 数量：t
金額：百万円

セグメント事業		当中間期 (14.4.1～14.9.30)	前年同期 (13.3.30～13.9.30)	13年度通期 (13.3.30～14.3.31)
紙・パルプ事業	数量	4,132,684	4,211,318	8,356,290
洋紙	数量	2,824,166	2,844,794	5,634,571
板紙・家庭紙	数量	1,129,445	1,163,743	2,349,296
パルプ	数量	179,073	202,781	372,423
紙関連事業	金額	32,628	32,020	62,695
木材・建材・土木関連事業	金額	1,799	1,710	3,368
その他の事業	金額	17,845	16,826	32,718

(注)1. パルプについては、グループ内消費分は除いています。
2. 紙関連事業、木材・建材・土木関連事業、その他の事業は品種が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを記載しています。

(2) 受注状況

当企業グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しました。

(3) 販売実績

単位 { 数量：t
金額：百万円

セグメント事業		当中間期 (14.4.1～14.9.30)	前年同期 (13.3.30～13.9.30)	13年度通期 (13.3.30～14.3.31)
紙・パルプ事業	金額	447,790	479,788	945,922
洋紙	数量	2,976,494	3,007,257	5,790,547
	金額	335,827	366,812	705,053
板紙・家庭紙	数量	1,191,286	1,210,363	2,647,635
	金額	84,955	84,504	185,751
パルプ	数量	195,410	189,047	351,064
	金額	10,679	11,776	22,043
製紙原料他	金額	16,327	16,695	33,072
紙関連事業	金額	49,176	50,744	97,963
木材・建材・土木関連事業	金額	44,644	44,612	92,488
その他の事業	金額	41,015	40,039	75,046
合計	金額	582,627	615,185	1,211,422

7. 有価証券

当中間期末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	99	99	0
社 債	654	659	5
合 計	753	759	5

(2)その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	45,395	46,079	683
債 券	1,858	2,067	209
そ の 他	18	14	4
合 計	47,272	48,161	889

(3)時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非 上 場 債 券	1,000
そ の 他	46
合 計	1,046
その他有価証券	
非 上 場 株 式（店頭売買株式を除く）	25,463
そ の 他	1,020
合 計	26,484

前年同期末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	120	120	0
社 債	1,367	1,302	64
合 計	1,487	1,423	64

(2)その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	49,720	49,488	231
債 券	1,955	2,148	192
そ の 他	4,715	4,739	23
合 計	56,391	56,376	15

(3)時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非 上 場 債 券	1,000
そ の 他	1,556
合 計	2,556
その他有価証券	
非 上 場 株 式（店頭売買株式を除く）	24,293
マ ネ ー ・ マ ネ ジ メ ン ト ・ フ ァ ン ド	3,628
そ の 他	1,379
合 計	29,301

13年度通期末（平成14年3月31日現在）

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	106	106	0
社 債	1,099	1,102	3
合 計	1,205	1,208	3

(2)その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	47,064	48,720	1,656
債 券	1,956	2,086	129
そ の 他	1,066	1,075	9
合 計	50,087	51,882	1,795

(3)時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

		連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券		
非 上 場 債 券		1,000
そ の 他		56
合 計		1,056
その他有価証券		
非 上 場 株 式（店頭売買株式を除く）		25,543
そ の 他		1,153
合 計		26,697

8.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（単位：百万円）

区 分	種 類	当中間期 (14.9.30)			前年同期 (13.9.30)			13年度通期 (14.3.31)		
		契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	通貨オプション取引									
	米ドル									
	売 建	789	21	8	-	-	-	-	-	-
	買 建	789	17	29	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ取引									
	受取変動・支払固定	1,475	17	17	2,275	49	49	2,275	34	34
	受取固定・支払変動	5,000	238	238	5,000	274	274	5,000	252	252
	受取変動・支払変動	-	-	-	1,600	11	11	1,600	5	5
	金利キャップ取引									
	買 建	8,000	1	1	8,000	8	8	8,000	3	3
合 計		-	183		-	221		-	215	

(注)1.時価の算定方法 当該契約を締結している金融機関から提示された価格によっています。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。

1. 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

当 中 間 期(14.9.30)			
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	424,843	流 動 負 債	566,467
現金及び預金	21,925	支払手形・買掛金	164,667
受取手形・売掛金	253,348	短期借入金	212,344
棚卸資産	104,658	その他	189,454
繰延税金資産	4,555	固 定 負 債	318,286
その他	40,355	社 債	122,500
固 定 資 産	792,622	長期借入金	147,455
有形固定資産	591,164	退職給付引当金	43,822
建物及び構築物	149,003	その他	4,508
機械装置及び運搬具	292,492	負 債 合 計	884,753
土地	103,361	少 数 株 主 持 分	
その他	46,306	少 数 株 主 持 分	30,160
無形固定資産	7,068	資 本 の 部	
投資その他の資産	194,389	資 本 金	104,873
投資有価証券	144,824	資 本 剰 余 金	97,402
繰延税金資産	22,919	利 益 剰 余 金	104,379
その他	26,645	その他有価証券評価差額金	928
繰延資産	18	為替換算調整勘定	5,014
資 産 合 計	1,217,483	資 本 合 計	302,569
		負債・少数株主持分及び資本合計	1,217,483

2. 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	当 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)
売 上 高	566,438
売 上 原 価	457,453
利 益	108,984
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	93,043
営 業 利 益	15,941
営 業 外 収 益	(4,055)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,365
そ の 他	2,690
営 業 外 費 用	(6,871)
支 払 利 息	3,754
そ の 他	3,116
経 常 利 益	13,125
特 別 利 益	(8,786)
固 定 資 産 売 却 益	8,128
そ の 他	658
特 別 損 失	(7,226)
固 定 資 産 除 却 損	1,667
株 式 評 価 損	838
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,290
そ の 他	1,429
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	14,685
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,271
法 人 税 等 調 整 額	201
少 数 株 主 利 益	3,356
中 間 純 利 益	4,258

1.中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

当中間期(14.9.30)			
資産の部		負債の部	
流動資産	99,016	流動負債	258,719
現金及び預金	8,754	支払手形・買掛金	45,189
受取手形・売掛金	42,477	短期借入金	179,245
棚卸資産	34,451	その他	34,284
繰延税金資産	836	固定負債	202,300
その他	12,497	長期借入金	129,058
固定資産	413,711	繰延税金負債	3,079
有形固定資産	349,205	再評価に係る繰延税金負債	30,478
建物及び構築物	58,049	その他	39,683
機械装置及び運搬具	123,853	負債合計	461,019
土地	146,786	少数株主持分	
その他	20,515	少数株主持分	2,106
無形固定資産	4,777	資本の部	
投資その他の資産	59,728	資本金	31,784
投資有価証券	22,720	利益剰余金	14,589
繰延税金資産	20,707	土地再評価差額金	44,095
その他	16,300	その他有価証券評価差額金	965
繰延資産	14	為替換算調整勘定	12,640
資産合計	512,742	資本合計	49,616
		負債・少数株主持分及び資本合計	512,742

2.中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (14.4.1~14.9.30)
売上高	129,796
売上原価	98,963
売上総利益	30,833
販売費及び一般管理費	21,533
営業利益	9,299
営業外収益	(1,271)
受取利息及び配当金	268
その他	1,002
営業外費用	(3,437)
支払利息	3,018
その他	418
経常利益	7,134
特別利益	(46)
固定資産売却益	46
その他	0
特別損失	(2,489)
固定資産除却損	670
その他	1,818
税金等調整前中間純利益	4,691
法人税、住民税及び事業税	355
法人税等調整額	627
少数株主利益	59
中間純利益	3,648

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要 平成 14 年 11 月 22 日

上場会社名 株式会社日本ユニパックホールディング 上場取引所 東大 名
 コード番号 3893 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.nipponunipac.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三好 孝彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 石川 博敏 (03)3218-9300
 中間決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 28 日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)及び
 前年同期の業績(平成 13 年 3 月 30 日～平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	4,224	(31.3)	3,545	(35.0)	3,482	(34.3)
前年同期	6,145	(-)	5,454	(-)	5,301	(-)
13 年度通期	16,564		15,173		14,889	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14 年 9 月中間期	3,410	(35.1)	3,156	58
前年同期	5,251	(-)	4,859	93
13 年度通期	14,792			

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 1,080,400.48 株 前年同期 1,080,670.23 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	0 00	-
前年同期	-	4,000 00
13 年度通期	-	8,000 00

(注) 当中間配当金につきましては、11 月 6 日発表の「平成 15 年 3 月期(第 3 期)配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社第 2 回定時株主総会において資本準備金減少および自己株式取得等につき承認いただいた結果、その実施に必要な商法上の要件を満たすことができないこととなりましたので見送りとさせていただきます。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	438,524	407,134	92.8	376,874 80
前年同期	434,395	403,115	92.8	373,023 72
13 年度通期	439,607	408,240	92.9	377,820 15

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 1,080,291.99 株 前年同期 1,080,670.23 株 13 年度通期 1,080,514.38 株

期末自己株式数 14 年 9 月中間期 378.24 株 前年同期 7.99 株 13 年度通期 155.85 株

2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	8,000	7,900	7,800	8,000 00	8,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7,174 円 48 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		当中間期 (14.9.30)	前年同期 (13.9.30)	13年度通期 (14.3.31)
資 産 の 部	流動資産	5,994	1,698	7,022
	現金及び預金	15	27	40
	短期貸付金	5,116	411	4,899
	繰延税金資産	18	17	16
	その他の資産	845	1,243	2,066
	固定資産	432,192	432,157	432,180
	投資その他の資産	432,192	432,157	432,180
	関係会社株式	402,133	402,133	402,133
	長期貸付金	30,000	30,000	30,000
	繰延税金資産	59	24	47
繰延資産	337	540	405	
創立費	337	540	405	
資産合計	438,524	434,395	439,607	
負 債 ・ 資 本 の 部	流動負債	251	223	255
	未払法人税等	86	91	79
	その他の負債	164	132	176
	固定負債	31,138	31,055	31,111
	転換社債	31,000	31,000	31,000
	役員退職慰労引当金	138	55	111
	負債合計	31,389	31,279	31,367
	資本金	-	55,730	55,730
	資本準備金	-	342,133	342,133
	利益準備金	-	-	432
	当期末処分利益	-	5,251	10,038
	(うち当期純利益)	(-)	(5,251)	(9,541)
	自己株式	-	-	94
	資本合計	-	403,115	408,240
	資本金	55,730	-	-
	資本剰余金	342,133	-	-
	資本準備金	329,133	-	-
その他資本剰余金	13,000	-	-	
利益剰余金	9,514	-	-	
利益準備金	432	-	-	
中間未処分利益	9,082	-	-	
自己株式	243	-	-	
資本合計	407,134	-	-	
負債・資本合計	438,524	434,395	439,607	

2.中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (14.4.1～14.9.30)	前年同期 (13.3.30～13.9.30)	13年度通期 (13.3.30～14.3.31)
営業収益	4,224	6,145	16,564
受取配当金	3,320	5,217	14,704
経営指導料	903	928	1,860
営業費用	678	691	1,391
一般管理費	678	691	1,391
営業利益	3,545	5,454	15,173
営業外収益	(38)	(31)	(69)
受取利息	37	26	62
雑収入	0	5	7
営業外費用	(102)	(184)	(353)
社債利息	31	26	57
創立費償却	67	135	270
雑損失	3	22	25
経常利益	3,482	5,301	14,889
税引前中間(当期)純利益	3,482	5,301	14,889
法人税、住民税及び事業税	86	91	160
法人税等調整額	14	41	63
中間(当期)純利益	3,410	5,251	14,792
前期繰越利益	5,672	-	-
中間(当期)未処分利益	9,082	5,251	-

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

2. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規による中間期末要支給額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

貸借対照表に係る注記

1. 当中間期の発行済株式数の増加内訳

該当するものではありません。

2. 子会社株式で時価のあるもの

該当するものではありません。

(追加情報)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い前年同期において流動資産「その他」に表示しておりました自己株式は、当中間期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。なお前年同期に流動資産「その他」に含まれておりました自己株式の金額は5百万円です。